



## 2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月9日

上場会社名 株式会社 セブン&amp;アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗 TEL 03-6238-3000

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	6,644,359	2.2	424,266	3.1	417,872	2.8	218,185	7.5
2019年2月期	6,791,215	12.5	411,596	5.1	406,523	4.0	203,004	12.1

(注) 包括利益 2020年2月期 231,253百万円 (25.0%) 2019年2月期 184,963百万円 (0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	246.95	246.85	8.5	7.1	6.4
2019年2月期	229.50	229.31	8.2	7.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 937百万円 2019年2月期 961百万円

セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

2020年2月期: 11,997,643百万円(前年同期比0.2%減)

2019年2月期: 12,018,004百万円(前年同期比8.8%増)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	5,996,887	2,757,222	43.4	2,946.83
2019年2月期	5,795,065	2,672,486	43.5	2,850.42

(参考) 自己資本 2020年2月期 2,601,594百万円 2019年2月期 2,521,395百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	576,670	318,047	213,204	1,354,856
2019年2月期	577,878	557,497	5,324	1,310,729

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		47.50		47.50	95.00	84,036	41.4	3.4
2020年2月期		47.50		51.00	98.50	87,134	39.9	3.4

(注) 2021年2月期の配当につきましては、現時点で未定です。

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	886,441,983 株	2019年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	2020年2月期	3,596,516 株	2019年2月期	1,873,384 株
期中平均株式数	2020年2月期	883,508,868 株	2019年2月期	884,568,131 株

(注) 当社は、当連結会計年度より、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

#### (参考) 個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	115,843	3.5	90,202	5.3	90,032	4.8	56,198	37.6
2019年2月期	120,072	4.7	95,209	6.0	94,571	5.8	90,098	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	63.61	63.58
2019年2月期	101.85	101.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	1,789,952	1,435,871	80.2	1,626.31
2019年2月期	1,817,363	1,476,199	81.1	1,665.98

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,435,814百万円 2019年2月期 1,473,714百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。

2. 決算補足資料は当社ホームページ(<https://www.7andi.com/ir/library/kh/202002.html>)に掲載しております。また、2020年4月10日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 表示方法の変更	43
(6) 注記事項	
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
【ご参考】	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	44
(損益計算書)	45
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	46
(損益計算書)	47
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	48
(損益計算書)	49
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	50
(損益計算書)	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の業績概況

当連結会計年度における国内経済は緩やかな景気回復基調で推移したものの、2019年10月に実施された消費税率引き上げによる消費者心理への影響が尾を引くなど、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続きました。お客様の選別の目が一層厳しくなるこのような環境の中、当社グループは「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を基本方針とし、7-Eleven, Inc.による北米及びグローバル展開の強化を目指した成長戦略をはじめ、デジタル、金融、調達・物流及び首都圏食品戦略を掲げ、中長期的な企業価値向上と更なる成長の実現に取り組んでおります。

また、2019年10月に、イトーヨーカ堂及びそごう・西武におきましては組織のスリム化による収益安定化を、セブン-イレブン・ジャパンにおきましては再成長に向けた基盤づくりを目的に、一段と踏み込んだ事業構造改革を発表いたしました。

一方、商品面では、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発・販売を継続するとともに、接客の質を改善するなど、引き続きお客様満足度の向上に取り組ましました。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	2019年2月期		2020年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	6,791,215	12.5%増	6,644,359	2.2%減
営業利益	411,596	5.1%増	424,266	3.1%増
経常利益	406,523	4.0%増	417,872	2.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	203,004	12.1%増	218,185	7.5%増

為替レート	U.S.\$1=110.44円	U.S.\$1=109.03円
		1元=16.71円

なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、連結会計年度としてそれぞれ過去最高益を達成し、セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、11兆9,976億43百万円(前年同期比0.2%減)となりました。また、当連結会計年度における為替レート変動に伴い、営業収益は429億円、営業利益は14億円減少しております。

#### ② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	2019年2月期		2020年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	955,443	2.9%増	971,236	1.7%増
海外コンビニエンスストア事業	2,821,053	42.4%増	2,739,833	2.9%減
スーパーストア事業	1,902,507	0.1%増	1,849,121	2.8%減
百貨店事業	592,100	10.0%減	577,633	2.4%減
金融関連事業	215,007	5.9%増	217,367	1.1%増
専門店事業	355,474	14.7%減	339,660	4.4%減
その他の事業	23,720	0.8%増	25,202	6.2%増
計	6,865,309	12.3%増	6,720,054	2.1%減
消去及び全社	△74,093	—	△75,695	—
合計	6,791,215	12.5%増	6,644,359	2.2%減

（セグメント別営業利益）

（単位：百万）

	2019年2月期		2020年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	246,721	0.6%増	256,601	4.0%増
海外コンビニエンスストア事業	92,266	16.7%増	102,001	10.6%増
スーパーストア事業	21,173	0.4%減	21,307	0.6%増
百貨店事業	3,737	30.4%減	797	78.7%減
金融関連事業	52,874	6.4%増	53,610	1.4%増
専門店事業	6,680	—	4,690	29.8%減
その他の事業	2,659	27.6%減	1,554	41.5%減
計	426,112	5.3%増	440,562	3.4%増
消去及び全社	△14,515	—	△16,296	—
合計	411,596	5.1%増	424,266	3.1%増

### 国内コンビニエンスストア事業

セブン・イレブン・ジャパンは、人件費の上昇をはじめとした国内労働市場の環境変化を受け、従来のビジネスモデルの見直しに着手しております。加盟店の持続的な成長に向けた行動計画を2019年4月に発表したことに加え、同年10月には不採算店の閉店加速や本部人員適正化による収益性改善施策も打ち出すとともに、加盟店が安心して経営に専念できる環境づくりの一環として、2020年3月より適用のインセンティブ・チャージ見直しを公表いたしました。

一方で、社会環境の変化に伴うお客様ニーズの変化に対応するため、店内レイアウトを刷新した店舗数の拡大に加え、新商品の開発・販売及び既存商品の品質向上にも引き続き取り組みました。

当連結会計年度における既存店売上は、2019年10月の消費税率引き上げに合わせて政府が推進しているキャッシュレス・ポイント還元事業の追い風もあったことから前年を上回り、営業利益は2,539億80百万円（前年同期比3.6%増）、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は5兆102億73百万円（同2.3%増）となりました。

なお、2019年7月にはセブン・イレブン・沖縄が、将来に向けたより効率的なサプライチェーンの構築も視野に、全国で最後の出店エリアとなる沖縄県への店舗展開をスタートさせました。

### 海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗の閉店を進めるとともに、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発・販売に引き続き注力した結果、当連結会計年度におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は1,216億54百万円（前年同期比9.5%増）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上の伸長はあったものの、ガソリン売上の減少に伴い3兆9,362億17百万円（同1.4%減）となりました。

### スーパーストア事業

総合スーパーであるイトーヨーカ堂は、当連結会計年度における既存店売上が前年を下回ったものの、荒利率改善や販管費の適正化に伴う収益性向上により営業利益は65億22百万円（前年同期比38.5%増）となりました。同社は、2016年10月に発表した「100日プラン」に基づき、閉店や改装を伴う店舗構造改革を実施しておりますが、選択と集中を一層推進し、商業施設としての価値を更に向上させるため、2019年10月に、店舗政策、MD政策、組織改編、人員政策からなる事業構造改革を発表いたしました。

食品スーパーであるヨークベニマルは、当連結会計年度における既存店売上は前年を下回りましたが、主に荒利率の改善による収益性向上に努めた結果、営業利益は131億円（同2.3%増）となりました。

## 百貨店事業

そごう・西武は、イトーヨーカ堂同様「100日プラン」に基づく閉店や店舗譲渡を伴う店舗構造改革を実施してきましたが、選択と集中を一層推進し、商業施設としての価値を更に向上させるため、店舗政策、人員政策、売場政策からなる事業構造改革を2019年10月に発表いたしました。同年11月にはその一環として、店舗の新しいオペレーションモデル確立に向け、百貨店と専門店の融合を目指した西武所沢店をリニューアルいたしました。しかしながら、2019年10月の消費税率引き上げによる消費者心理への影響が長引いていることなどにより、当連結会計年度における既存店売上は前年を下回り、営業利益は1億72百万円(前年同期比94.7%減)となりました。

## 金融関連事業

セブン銀行における当連結会計年度末時点の国内ATM設置台数は、25,194台(前連結会計年度末差111台増)まで拡大し、当連結累計期間中のATM総利用件数は前年を上回ったものの、一部提携金融機関による手数料体系変更や決済手段の多様化等の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は92.0件(前年同期差0.4件減)となりました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて8,462億円となりました。

また、当社グループにおけるクレジットカード事業に付随するセキュリティ対策強化に向けたカードのIC化や、バーコード決済サービス「7pay(セブンペイ)」に関する費用の計上はあったものの、当事業の営業利益は前連結会計年度と比べ増益となりました。

なお、7payにおきましては、一部アカウントに対する不正アクセスが発生したことにより、既存のスキームに基づいたサービス提供の継続が困難であるとの判断に至り、2019年9月末をもって当該サービスを廃止いたしました。

## 専門店事業

引き続きお客様のニーズに対応した商品政策を実行いたしました。前連結会計年度と比べ減益となりました。

## 調整額(消去及び全社)

グループCRM(顧客関係管理)戦略に係る費用等を計上しております。営業損失は、前連結会計年度と比べ17億80百万円増の162億96百万円となりました。

## ③ 次期の見通し

2021年2月期は、2019年10月の消費税率引き上げ影響が長引いていることに加え、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響等により、個人消費におきましては先行き不透明な状態が続くと想定されます。また、海外経済では米中貿易摩擦等に伴う不確実性や金融資本市場の変動による影響にも留意する必要があります。

## 国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、高齢化や単身世帯の増加、働く女性の増加といった国内の社会構造変化を、コンビニエンスストアの存在価値が益々高まる成長機会と捉えており、引き続き、価値ある新たな商品提案や継続的な品質の向上を追求してまいります。

一方で、同社を取り巻く雇用環境は最低賃金や有効求人倍率の上昇、社会保険加入適用の拡大等を受け、厳しい状況が続くと想定されます。このような中、お客様ニーズに合わせた新たな店舗レイアウトの展開加速や店舗の作業効率改善に伴うお客様へのサービスの質向上に加え、廃棄ロスの削減に向けた取り組みにも注力するなど、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでまいります。

また、2020年3月には、加盟店が安心して経営に専念できる環境づくりの一環として、インセンティブ・チャージの見直しを実施し、加盟店と本部のコミュニケーションを深耕することで、より「近くて便利」なお店への更なる進化と拡大均衡を目指してまいります。

## 海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、日本式チームマーチャンダイジングの手法を取り入れたファスト・フード商品や、プライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に継続して取り組み、お客様ニーズへの対応に努めるとともに、デジタル技術の積極的な活用により、アプリを通じた宅配や決済等のサービスを拡充させることで利便性向上にも注力いたします。

また、自営店の改装及びフランチャイズ化の促進や、不採算店の閉店を推進することにより、収益性の改善にも努めてまいります。

## スーパーストア事業

イトーヨーカ堂は、中期経営計画(2016年10月発表)及び事業構造改革(2019年10月発表)に基づき、引き続き選択と集中を進めます。自営売場面積の縮小、集客力向上に向けた魅力的なテナントの誘致及び食品営業力強化等の店舗構造改革と、閉店も視野に入れた不採算店舗のグループ内外企業との連携、食品館等の分社化及びこれら施策に付随する人員適正化等経費削減にも注力し、収益性改善に努めてまいります。

ヨークベニマルは、子会社であるライフフーズとの連携による生鮮食品及びデリカテッセンでの差別化を徹底し、地域のニーズに対応した品揃えの強化を継続いたします。また、積極的な既存店の活性化に加え、新規出店につきましては一層効率性を重視してまいります。

## 百貨店事業

そごう・西武は、中期経営計画(2016年10月発表)及び事業構造改革(2019年10月発表)に基づく選択と集中を進め、2021年2月期中には5店の閉店を予定しております。また、ローコストオペレーションモデルとして2019年11月にリニューアルオープンした西武所沢店の店舗運営ノウハウを他店に展開することで一層のコスト削減による収益性改善と、商業施設としての価値向上に努めてまいります。

## 金融関連事業

金融関連事業におきましては、引き続きATMサービスの拡充に加え、電子マネー及びクレジットカード事業等に注力してまいります。

## 専門店事業

専門店事業におきましては、赤ちゃん本舗やロフト、セブン&アイ・フードシステムズなどを中心に、専門的な品揃えでお客様ニーズにお応えしてまいります。

なお、当社グループにおきましても、既に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗・商品及びサービスへの直接的な影響が現れており、上記の施策におきましても、今後起こり得る様々な事象によって変化する消費マインドに大きく影響を受ける可能性があります。

従いまして2021年2月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため未定とさせていただきます。今後業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	2019年2月期末	2020年2月期末	増減
総資産	5,795,065	5,996,887	201,822
負債	3,122,578	3,239,665	117,086
純資産	2,672,486	2,757,222	84,735
為替レート	U.S.\$1 = 111.00円	U.S.\$1 = 109.56円	
	1元 = 16.16円	1元 = 15.67円	

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,018億22百万円増の5兆9,968億87百万円となりました。

流動資産は、曜日要因によるATM仮払金の増加や閏年による営業日数増加に伴う受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,454億62百万円増加いたしました。

固定資産は、償却及び為替レートの変動等に伴うのれんの減少はあったものの、新規出店や既存店への投資に伴う有形固定資産取得等に付随し建物及び構築物が増加したことなどにより、540億37百万円増加いたしました。

負債は、当社及びセブン銀行による社債の償還はあったものの、曜日要因に伴う預り金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,170億86百万円増の3兆2,396億65百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ847億35百万円増の2兆7,572億22百万円となりました。

なお、『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

### ② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	2019年2月期	2020年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,878	576,670	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,497	△318,047	239,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,324	△213,204	△207,879
現金及び現金同等物の期末残高	1,310,729	1,354,856	44,126

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,464億69百万円となったことや、曜日要因に伴う預り金の増加等により5,766億70百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店や既存店への投資に伴う有形固定資産取得等により3,180億47百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや当社における社債の償還等により2,132億4百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1兆3,548億56百万円となりました。

なお、当連結会計年度より米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」を適用しているため、連結キャッシュ・フロー計算書の前連結会計年度及び当連結会計年度において、現金及び現金同等物に拘束性現金を含めて開示しております。



(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	44.2	43.5	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	71.8	74.7	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.7	44.6	48.4

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 \*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 \*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては、目標連結配当性向40%の水準を維持しつつ、更なる向上を目指してまいります。内部留保につきましては、成長事業投資と構造改革事業投資とのバランスを勘案しながら柔軟な資本政策を実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり51.0円、当中間配当の1株当たり47.5円と合わせて、年間では98.5円とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2019年5月24日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR資料室) <https://www.7andi.com/ir/library/secrepo.html>  
 (金融庁ホームページ EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

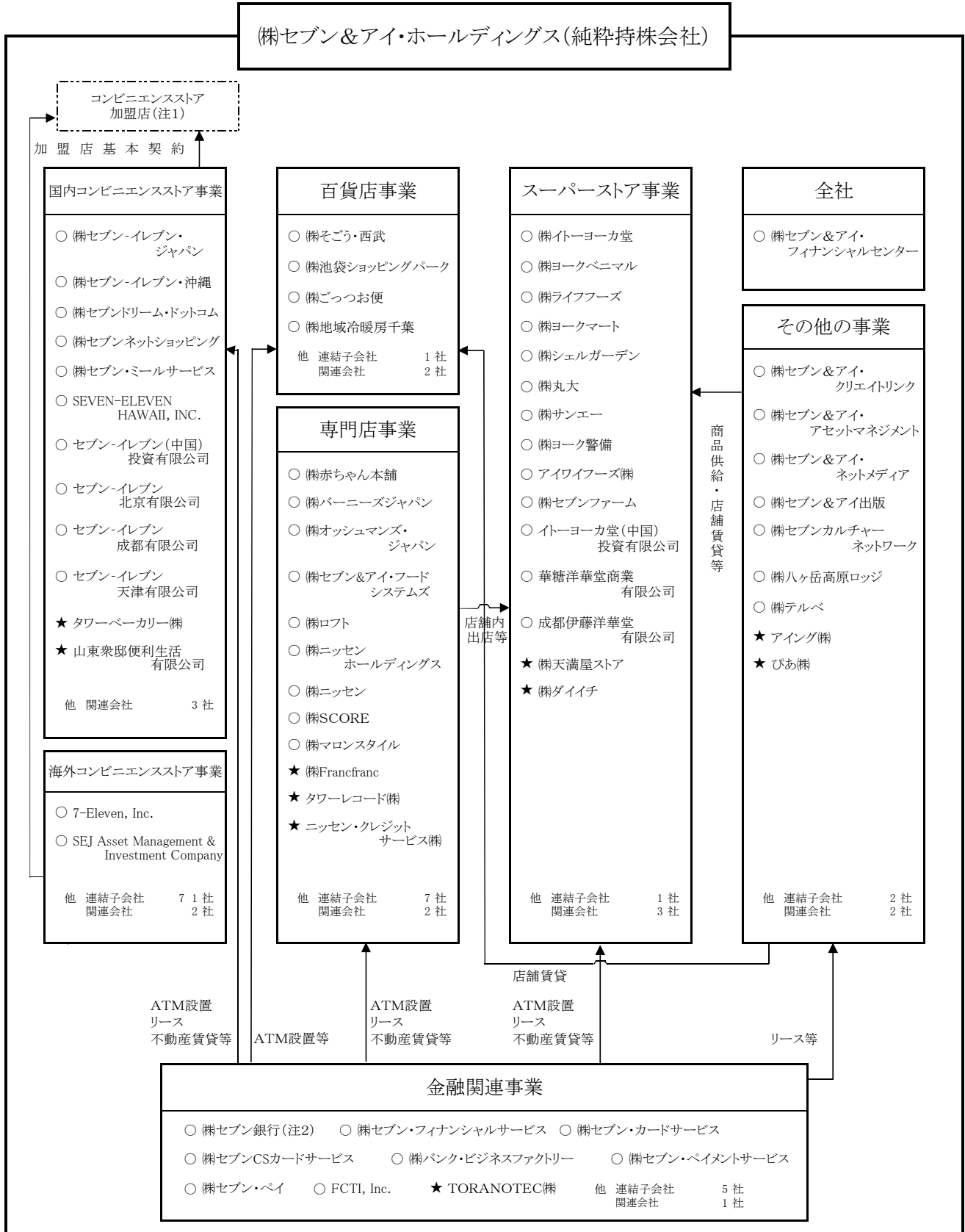
当社グループは、当社を純粋持株会社とする167社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主として国内コンビニエンスストア事業、海外コンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、金融関連事業及び専門店事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名及び会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱セブン-イレブン・沖縄 ㈱セブンドリーム・ドットコム、㈱セブンネットショッピング ㈱セブン・ミールサービス SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司 タワーベーカリー(株)*、山東衆邸便利生活有限公司*	連結子会社 10社 関連会社 5社 計 15社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company	連結子会社 73社 関連会社 2社 計 75社
スーパーストア事業	㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマル、㈱ライフフーズ ㈱ヨークマート、㈱シェルガーデン、㈱丸大 ㈱サンエー、㈱ヨーク警備、アイワイフーズ(株) ㈱セブンファーム、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 ㈱天満屋ストア*、㈱ダイイチ*	連結子会社 14社 関連会社 5社 計 19社
百貨店事業	㈱そごう・西武、㈱池袋ショッピングパーク ㈱ごっつお便、㈱地域冷暖房千葉	連結子会社 5社 関連会社 2社 計 7社
金融関連事業	㈱セブン銀行、㈱セブン・フィナンシャルサービス ㈱セブン・カードサービス、㈱セブンCSカードサービス ㈱バンク・ビジネスファクトリー、㈱セブン・ペイメントサービス ㈱セブン・ペイ、FCTI, Inc.、TORANOTEC(株)*	連結子会社 13社 関連会社 2社 計 15社
専門店事業	㈱赤ちゃん本舗、㈱バーニーズジャパン ㈱オッシュマンズ・ジャパン、㈱セブン&アイ・フードシステムズ ㈱ロフト、㈱ニッセンホールディングス、㈱ニッセン ㈱SCORE、㈱マロンスタイル、㈱Francfranc* タワーレコード(株)*、ニッセン・クレジットサービス(株)*	連結子会社 16社 関連会社 5社 計 21社
その他の事業	㈱セブン&アイ・クリエイティク ㈱セブン&アイ・アセットマネジメント ㈱セブン&アイ・ネットメディア、㈱セブン&アイ出版 ㈱セブンカルチャーネットワーク、㈱八ヶ岳高原ロッジ ㈱テルベ、アイング(株)*、びあ(株)*	連結子会社 9社 関連会社 4社 計 13社
全社	㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

(注) \* 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、山東衆邸便利生活有限公司、㈱天満屋ストア、㈱ダイイチ、TORANOTEC(株)、㈱Francfranc、タワーレコード(株)、ニッセン・クレジットサービス(株)、アイング(株)及びびあ(株)は関連会社であります。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社      ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。  
 2. ㈱セブン銀行は2020年2月末時点で、グループ各店を中心に25,194台のATMを設置しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,314,564	1,357,733
受取手形及び売掛金	336,070	351,915
営業貸付金	101,490	102,723
商品及び製品	178,178	175,509
仕掛品	60	44
原材料及び貯蔵品	2,781	2,541
前払費用	55,867	58,688
A T M仮払金	95,694	153,057
その他	247,497	276,575
貸倒引当金	△5,747	△6,868
<b>流動資産合計</b>	<b>2,326,459</b>	<b>2,471,921</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	954,093	992,368
工具、器具及び備品（純額）	306,321	323,436
車両運搬具（純額）	10,277	14,785
土地	751,616	746,914
リース資産（純額）	6,858	7,252
建設仮勘定	89,463	98,618
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,118,630</b>	<b>2,183,375</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	371,969	359,618
ソフトウェア	85,475	102,015
その他	151,043	147,249
<b>無形固定資産合計</b>	<b>608,487</b>	<b>608,883</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	191,985	184,670
長期貸付金	14,415	13,836
長期差入保証金	372,348	360,725
建設協力立替金	548	458
退職給付に係る資産	43,666	55,986
繰延税金資産	57,424	57,071
その他	63,878	60,270
貸倒引当金	△2,881	△2,737
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>741,385</b>	<b>730,282</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,468,504</b>	<b>3,522,541</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	101	2,424
<b>繰延資産合計</b>	<b>101</b>	<b>2,424</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,795,065</b>	<b>5,996,887</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,602	410,793
短期借入金	143,160	129,456
1年内償還予定の社債	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	106,688	88,437
未払法人税等	42,642	37,854
未払費用	128,802	131,328
預り金	174,043	228,415
A T M仮受金	43,530	74,227
販売促進引当金	19,467	18,996
賞与引当金	13,829	14,275
役員賞与引当金	364	384
商品券回収損引当金	1,296	1,142
返品調整引当金	98	80
銀行業における預金	588,395	655,036
その他	268,841	286,743
流動負債合計	1,992,763	2,157,172
固定負債		
社債	361,914	281,915
長期借入金	443,425	403,151
繰延税金負債	43,926	63,949
役員退職慰労引当金	925	859
株式給付引当金	159	3,432
退職給付に係る負債	7,534	8,619
長期預り金	53,145	52,646
資産除去債務	85,971	95,721
その他	132,811	172,196
固定負債合計	1,129,814	1,082,492
負債合計	3,122,578	3,239,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,859	409,262
利益剰余金	2,015,630	2,106,920
自己株式	△4,680	△11,313
株主資本合計	2,470,808	2,554,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,150	25,953
繰延ヘッジ損益	△69	△277
為替換算調整勘定	23,768	17,515
退職給付に係る調整累計額	737	3,533
その他の包括利益累計額合計	50,587	46,725
新株予約権	2,805	331
非支配株主持分	148,285	155,295
純資産合計	2,672,486	2,757,222
負債純資産合計	5,795,065	5,996,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収益	6,791,215	6,644,359
売上高	5,508,600	5,329,919
売上原価	4,411,816	4,239,583
売上総利益	1,096,784	1,090,336
営業収入	1,282,615	1,314,439
営業総利益	2,379,399	2,404,776
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	134,850	135,938
従業員給与・賞与	473,273	466,448
賞与引当金繰入額	13,809	14,208
退職給付費用	12,365	8,861
法定福利及び厚生費	62,611	63,565
地代家賃	379,510	388,098
減価償却費	210,190	214,354
水道光熱費	118,428	115,535
店舗管理・修繕費	74,264	73,305
その他	488,498	500,193
販売費及び一般管理費合計	1,967,802	1,980,510
営業利益	411,596	424,266
営業外収益		
受取利息	4,878	3,593
受取配当金	1,232	1,236
持分法による投資利益	961	937
その他	4,582	3,293
営業外収益合計	11,654	9,061
営業外費用		
支払利息	10,219	8,961
社債利息	1,891	1,630
その他	4,615	4,862
営業外費用合計	16,727	15,454
経常利益	406,523	417,872
特別利益		
固定資産売却益	11,214	5,701
事業構造改革に伴う固定資産売却益	427	905
受取保険金	—	944
投資有価証券売却益	2,665	123
その他	1,248	879
特別利益合計	15,556	8,554
特別損失		
固定資産廃棄損	18,956	15,556
減損損失	55,776	27,981
デジタル・決済サービス関連損失	—	13,463
事業構造改革費用	2,619	7,740
のれん償却額	3,895	—
子会社株式売却損	3,320	—
その他	20,099	15,215
特別損失合計	104,668	79,957
税金等調整前当期純利益	317,411	346,469
法人税、住民税及び事業税	96,076	77,542
法人税等調整額	8,275	33,721
法人税等合計	104,351	111,263
当期純利益	213,060	235,206
非支配株主に帰属する当期純利益	10,056	17,020
親会社株主に帰属する当期純利益	203,004	218,185

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	213,060	235,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,512	△212
繰延ヘッジ損益	15	△209
為替換算調整勘定	△23,298	△6,340
退職給付に係る調整額	△3,272	2,822
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△12
その他の包括利益合計	△28,096	△3,952
包括利益	184,963	231,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,167	214,323
非支配株主に係る包括利益	9,795	16,930



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	409,128	1,894,444	△4,731	2,348,841
当期変動額					
剰余金の配当			△81,823		△81,823
親会社株主に帰属する当期純利益			203,004		203,004
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		25		71	97
連結子会社株式の売却による持分の増減		704			704
その他		0	4	△0	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	731	121,185	51	121,967
当期末残高	50,000	409,859	2,015,630	△4,680	2,470,808

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,897	△92	46,638	3,979	78,423	2,623	145,454	2,575,342
当期変動額								
剰余金の配当								△81,823
親会社株主に帰属する当期純利益								203,004
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								97
連結子会社株式の売却による持分の増減								704
その他								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,747	22	△22,869	△3,241	△27,836	182	2,830	△24,823
当期変動額合計	△1,747	22	△22,869	△3,241	△27,836	182	2,830	97,144
当期末残高	26,150	△69	23,768	737	50,587	2,805	148,285	2,672,486

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	409,859	2,015,630	△4,680	2,470,808
会計方針の変更による累積的影響額			△42,857		△42,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	409,859	1,972,772	△4,680	2,427,950
当期変動額					
剰余金の配当			△84,037		△84,037
親会社株主に帰属する当期純利益			218,185		218,185
自己株式の取得				△6,718	△6,718
自己株式の処分		30		85	115
その他		△626		△0	△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△596	134,148	△6,632	126,918
当期末残高	50,000	409,262	2,106,920	△11,313	2,554,869

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,150	△69	23,768	737	50,587	2,805	148,285	2,672,486
会計方針の変更による累積的影響額								△42,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,150	△69	23,768	737	50,587	2,805	148,285	2,629,628
当期変動額								
剰余金の配当								△84,037
親会社株主に帰属する当期純利益								218,185
自己株式の取得								△6,718
自己株式の処分								115
その他								△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	△207	△6,252	2,796	△3,861	△2,473	7,010	674
当期変動額合計	△197	△207	△6,252	2,796	△3,861	△2,473	7,010	127,593
当期末残高	25,953	△277	17,515	3,533	46,725	331	155,295	2,757,222

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	317,411	346,469
減価償却費	221,133	226,475
減損損失	57,368	35,477
のれん償却額	27,079	23,574
賞与引当金の増減額(△は減少)	△893	453
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,296	△6,807
受取利息及び受取配当金	△6,111	△4,830
支払利息及び社債利息	12,111	10,592
持分法による投資損益(△は益)	△961	△937
受取保険金	—	△944
固定資産売却益	△11,642	△6,607
固定資産廃棄損	18,974	15,905
子会社株式売却損益(△は益)	3,320	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,665	331
売上債権の増減額(△は増加)	△7,411	△16,380
営業貸付金の増減額(△は増加)	△6,008	△1,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,159	2,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△537	753
預り金の増減額(△は減少)	1,303	54,067
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	—	△10,000
銀行業における社債の純増減(△は減少)	25,000	△10,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	34,873	66,640
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△509	△26,663
その他	△18,433	△33,936
小計	667,267	664,565
利息及び配当金の受取額	3,833	2,794
利息の支払額	△11,729	△10,735
保険金の受取額	—	944
法人税等の支払額	△81,493	△92,629
法人税等の還付額	—	11,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,878	576,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△478,451	△297,693
有形固定資産の売却による収入	131,908	17,365
無形固定資産の取得による支出	△33,083	△41,649
投資有価証券の取得による支出	△36,623	△24,678
投資有価証券の売却による収入	22,608	33,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△470	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△127	—
差入保証金の差入による支出	△14,308	△10,593
差入保証金の回収による収入	27,430	27,049
預り保証金の受入による収入	3,004	2,864
預り保証金の返還による支出	△3,122	△3,443
事業取得による支出	△177,763	△16,631
定期預金の預入による支出	△11,869	△2,364
定期預金の払戻による収入	16,665	2,834
その他	△3,295	△5,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,497	△318,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,904	△13,707
長期借入れによる収入	160,696	53,580
長期借入金の返済による支出	△83,993	△98,555
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,319	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,319	—
社債の発行による収入	66,478	—
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
非支配株主からの払込みによる収入	0	1,488
自己株式の取得による支出	△20	△6,718
配当金の支払額	△81,784	△83,976
非支配株主への配当金の支払額	△7,196	△8,224
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,857
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	716	—
その他	△16,126	△13,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,324	△213,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,231	△1,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,824	44,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,917	1,310,729
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,310,729	1,354,856

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 141社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン・イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社そごう・西武、株式会社セブン銀行、株式会社セブン・フィナンシャルサービス

当連結会計年度において、設立に伴い、新たに6社を連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 25社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、ぴあ株式会社

当連結会計年度において、株式を取得したことに伴い、新たに2社を持分法適用会社としております。また、合併したことに伴う解散により、1社を持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

b その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として先入先出法（ガソリンは総平均法）を、また、一部の国内連結子会社は先入先出法を採用しております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- 開業費  
5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 販売促進引当金  
販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
  - ③ 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
  - ④ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
  - ⑤ 商品券回収損引当金  
一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
  - ⑥ 返品調整引当金  
当連結会計年度末に予想される将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
  - ⑦ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。  
なお、当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。
  - ⑧ 株式給付引当金  
当社及び一部の連結子会社において、取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当連結会計年度末に株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - a ヘッジ手段 …… 為替予約等取引  
ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務
    - b ヘッジ手段 …… 金利スワップ  
ヘッジ対象 …… 借入金
  - ③ ヘッジ方針
 

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、又は、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。
- (8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- のれん及び2011年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。
- 2011年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理をしております。
- なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 国内及び海外コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理
 

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。
  - ② 消費税等の会計処理方法
 

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。
  - ③ 連結納税制度の適用
 

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(ASU第2014-09号 「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」 の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が43,794百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(ASU第2016-18号 「キャッシュ・フロー計算書：拘束性現金」 の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書：拘束性現金」を当連結会計年度より適用しております。

ASU第2016-18号は、連結キャッシュ・フロー計算書において、拘束性現金（拘束性現金同等物を含む）を、現金及び現金同等物に含めて開示することを要求しています。

この基準の適用により、連結キャッシュ・フロー計算書の前連結会計年度及び当連結会計年度において、現金及び現金同等物に拘束性現金を含めて開示しております。

(8) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が26,582百万円、流動負債の「その他」が31百万円、固定負債の「繰延税金負債」が205百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が26,345百万円増加しております。

(9) 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は3,874百万円、株式数は1,014千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退職時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,813百万円、株式数は733千株であります。



(10)注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
	1,875,955 百万円	1,968,140 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	563 百万円	523 百万円
土地	1,258	1,258
投資有価証券	74,135	62,099
長期差入保証金	4,564	4,499
計	80,522	68,380

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	8,862 百万円	9,947 百万円

(2)関連会社の借入金に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	327 百万円	306 百万円
土地	1,331	1,331
計	1,658	1,637

上記、担保資産に対応する関連会社の借入金は2,651百万円(前連結会計年度は2,743百万円)であります。

(3)為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券	829 百万円	1,543 百万円
長期差入保証金	400	800
計	1,229	2,343

(4)宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
長期差入保証金	55 百万円	55 百万円

(5)割賦販売法に基づく供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
長期差入保証金	1,335 百万円	1,334 百万円

(6)資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
長期差入保証金	452 百万円	382 百万円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
従業員	134 百万円	69 百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
貸出コミットメント総額	857,286 百万円	855,436 百万円
貸出実行残高	44,855	45,407
差引額	812,430	810,029

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等（償還期間が1年内のものを含む）は、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	773,188 百万円	795,486 百万円
7-Eleven, Inc.	255,516	259,531
計	1,028,704	1,055,017

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	4,795,151 百万円	4,914,928 百万円
7-Eleven, Inc.	1,472,966	1,503,717
計	6,268,117	6,418,646

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	3,427 百万円	1,474 百万円
土地	6,996	4,845
その他	1,218	287
計	11,642	6,607

(注) 前連結会計年度においては、建物及び構築物5百万円、土地421百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。当連結会計年度においては、建物及び構築物5百万円、土地900百万円及びその他0百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	10,959 百万円	6,437 百万円
工具、器具及び備品	3,552	3,774
その他	4,462	5,693
計	18,974	15,905

(注) 前連結会計年度においては、その他18百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。当連結会計年度においては、その他0百万円が「事業構造改革費用」に、その他218百万円が「デジタル・決済サービス関連損失」に含まれております。また、建物及び構築物17百万円、工具、器具及び備品10百万円及びその他101百万円が特別損失「その他」の災害損失に含まれております。

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)	
店舗	土地及び建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア) 102店舗 (スーパーストア) 5店舗 (専門店) 12店舗	47,480
		大阪府	(国内コンビニエンスストア) 80店舗 (専門店) 1店舗	
		愛知県	(国内コンビニエンスストア) 79店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア) 208店舗	
海外ATM関連	工具、器具及び備品等	米国他	7,193	
その他	土地及び建物等	京都府、長野県、東京都他	2,694	
合計			57,368	

(注) 連結損益計算書においては、店舗1,591百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

用途	種類	場所		金額(百万円)
店舗	土地及び建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア) 108店舗 (専門店) 41店舗	29,642
		大阪府	(国内コンビニエンスストア) 71店舗 (専門店) 5店舗	
		愛知県	(国内コンビニエンスストア) 57店舗 (専門店) 6店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア) 119店舗	
デジタル・決済サービス関連	ソフトウェア等	東京都		4,615
その他	土地及び建物等	東京都、長野県、新潟県他		1,219
合計				35,477

(注) 連結損益計算書においては、店舗2,880百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。また、デジタル・決済サービス関連4,615百万円が「デジタル・決済サービス関連損失」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	店舗(百万円)	海外ATM関連(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	24,424	26	368	24,819
工具、器具及び備品	9,631	4,132	51	13,815
土地	5,224	—	955	6,179
ソフトウェア	1,592	314	105	2,012
その他	6,606	2,720	1,214	10,541
合計	47,480	7,193	2,694	57,368

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物1,144百万円、工具、器具及び備品167百万円、土地196百万円及びその他83百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

	店舗(百万円)	デジタル・決済サービス関連(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	21,847	14	559	22,420
工具、器具及び備品	2,504	22	66	2,592
土地	2,392	—	207	2,599
ソフトウェア	875	3,998	331	5,205
その他	2,022	580	55	2,658
合計	29,642	4,615	1,219	35,477

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物2,685百万円、工具、器具及び備品73百万円及びその他121百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。また、建物及び構築物14百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア3,998百万円及びその他580百万円が「デジタル・決済サービス関連損失」に含まれております。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.0%(前連結会計年度は3.1%~11.5%)で割り引いて算定しております。

#### 5 デジタル・決済サービス関連損失

デジタル・決済サービス関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
減損損失	— 百万円	4,615 百万円
セキュリティ対策費	—	4,344
その他	—	4,502
計	—	13,463

6 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
減損損失	1,591 百万円	2,880 百万円
転進支援金	245	2,183
店舗閉鎖損失	204	1,828
固定資産売却損	—	608
その他	578	239
計	2,619	7,740

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を前連結会計年度において427百万円、当連結会計年度において905百万円計上しております。

7 のれん償却額

前連結会計年度において、連結子会社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項に従って、FCTI, Inc.に係る3,895百万円のものれんを一時償却しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△504 百万円	174 百万円
組替調整額	11	60
税効果調整前	△493	234
税効果額	△1,019	△447
その他有価証券評価差額金	△1,512	△212
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	18	△277
組替調整額	0	—
税効果調整前	19	△277
税効果額	△3	68
繰延ヘッジ損益	15	△209
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△23,298	△6,340
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,290	7,168
組替調整額	2,539	△2,543
税効果調整前	△4,750	4,625
税効果額	1,478	△1,802
退職給付に係る調整額	△3,272	2,822
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△28	△12
その他の包括利益合計	△28,096	△3,952

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	1,897	4	28	1,873

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 28千株は、ストック・オプションの行使による減少28千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,484
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	320
合計		—	—	—	—	—	2,805

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	39,805	45円00銭	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月11日 取締役会	普通株式	42,018	47円50銭	2018年8月31日	2018年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,018	47円50銭	2019年2月28日	2019年5月24日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	1,873	1,755	32	3,596

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,755千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の当社株式取得による増加1,751千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少32千株は、ストック・オプションの行使による減少28千株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式交付による減少3千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,747千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	56
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	274
合計		—	—	—	—	—	331

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	42,018	47円50銭	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月10日 取締役会	普通株式	42,019	47円50銭	2019年8月31日	2019年11月15日

(注) 2019年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金83百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,115	51円00銭	2020年2月29日	2020年5月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を当連結会計年度より適用しております。これに伴う影響については、「5. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」に記載のとおりであります。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	1,314,564 百万円	1,357,733 百万円
拘束性現金	7,118	7,319
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 10,953	△ 10,195
現金及び現金同等物	1,310,729	1,354,856

2 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した リース資産の取得額	9,156 百万円	7,180 百万円
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した 資産除去債務の額	10,378	13,276

3 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	14,205 百万円
のれん	156,797
その他	6,760
小計	177,763
有形固定資産	184,311
計	362,075

なお、上記のうち、有形固定資産184,311百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	426 百万円
のれん	14,917
その他	1,287
小計	16,631
有形固定資産	4,309
計	20,941

なお、上記のうち、有形固定資産4,309百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービス及び販売形態により各事業会社を分類し、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「金融関連事業」、「専門店事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「海外コンビニエンスストア事業」は、7-Eleven, Inc.を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「スーパーストア事業」は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。「百貨店事業」は、多種多様な上質な商品を提供する小売事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「専門店事業」は、専門性が高く、特徴のある商品・サービスを提供する小売事業を行っております。「その他の事業」は、不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、「5. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を当連結会計年度より適用しております。なお、当該会計基準の適用による当連結会計年度の営業収益及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度より『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用したため、前連結会計年度のセグメント資産は遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	954,090	2,818,899	1,893,959	585,011	177,334	353,967	7,918	6,791,179	35	6,791,215
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,353	2,154	8,548	7,088	37,673	1,507	15,802	74,129	△ 74,129	—
計	955,443	2,821,053	1,902,507	592,100	215,007	355,474	23,720	6,865,309	△ 74,093	6,791,215
セグメント利益又は損失(△)	246,721	92,266	21,173	3,737	52,874	6,680	2,659	426,112	△ 14,515	411,596
セグメント資産	1,147,777	1,371,383	945,406	328,082	1,514,897	133,429	159,168	5,600,144	194,920	5,795,065
セグメント負債(有利子負債)	—	260,757	637	163,564	354,018	44,296	—	823,274	281,914	1,105,189
その他の項目										
減価償却費	72,717	76,141	24,475	8,667	31,072	4,141	2,267	219,482	1,651	221,133
のれん償却額	—	18,832	3,098	—	4,735	413	—	27,079	—	27,079
持分法適用会社への投資額	7,393	5,761	5,597	281	2,009	13,250	4,836	39,130	—	39,130
減損損失	19,500	3,435	20,349	2,994	10,756	3,888	—	60,926	△ 3,557	57,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,297	288,221	58,233	16,245	29,263	8,801	2,889	509,953	10,070	520,024

(注)1. セグメント利益の調整額△14,515百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額194,920百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額281,914百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、1,591百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	969,257	2,737,775	1,841,346	570,694	179,262	338,198	7,777	6,644,312	47	6,644,359
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,979	2,057	7,774	6,938	38,104	1,462	17,424	75,742	△75,742	—
計	971,236	2,739,833	1,849,121	577,633	217,367	339,660	25,202	6,720,054	△75,695	6,644,359
セグメント利益又は損失(△)	256,601	102,001	21,307	797	53,610	4,690	1,554	440,562	△16,296	424,266
セグメント資産	1,224,157	1,401,418	959,853	308,969	1,666,038	136,657	160,882	5,857,978	138,909	5,996,887
セグメント負債(有利子負債)	—	219,041	—	160,999	348,261	17,743	—	746,044	236,915	982,960
その他の項目										
減価償却費	76,519	77,204	26,071	9,083	29,031	3,879	2,447	224,237	2,238	226,475
のれん償却額	—	19,653	3,098	—	359	462	—	23,574	—	23,574
持分法適用会社への投資額	8,558	6,362	6,316	295	2,000	13,600	4,906	42,039	—	42,039
減損損失	11,801	3,565	10,102	3,179	4,651	2,123	39	35,463	14	35,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,691	134,684	45,870	9,730	31,110	9,641	2,706	332,435	13,955	346,391

- (注) 1. セグメント利益の調整額△16,296百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。  
 2. セグメント資産の調整額138,909百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。  
 3. セグメント負債の調整額236,915百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、2,880百万円が「事業構造改革費用」に、4,615百万円が「デジタル・決済サービス関連損失」に含まれております。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,811,410	2,862,249	117,555	6,791,215	—	6,791,215
所在地間の内部営業収益又は振替高	790	377	—	1,167	△1,167	—
計	3,812,200	2,862,627	117,555	6,792,382	△1,167	6,791,215
営業利益又は損失(△)	319,613	90,411	1,562	411,587	9	411,596

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

当連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,744,516	2,781,724	118,118	6,644,359	—	6,644,359
所在地間の内部営業収益又は振替高	958	331	—	1,289	△1,289	—
計	3,745,475	2,782,055	118,118	6,645,649	△1,289	6,644,359
営業利益又は損失(△)	321,441	101,777	1,199	424,419	△152	424,266

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
3,811,410	2,862,249 (2,579,649)	117,555	6,791,215

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,407,274	707,211 (648,113)	4,144	2,118,630

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
3,744,516	2,781,724 (2,520,681)	118,118	6,644,359

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,423,476	755,889 (702,525)	4,009	2,183,375

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	—	18,832	3,098	—	4,735	413	—	27,079	—	27,079
当期末残高	3,082	337,606	23,246	—	4,340	3,803	—	372,079	—	372,079
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	23	—	—	4	—	27	—	27
当期末残高	—	—	93	—	—	16	—	110	—	110

当連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	—	19,653	3,098	—	359	462	—	23,574	—	23,574
当期末残高	2,826	329,406	20,147	—	3,980	3,340	—	359,701	—	359,701
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	23	—	—	4	—	27	—	27
当期末残高	—	—	70	—	—	12	—	82	—	82

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,850円 42銭	2,946円 83銭
1株当たり当期純利益金額	229円 50銭	246円 95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	229円 31銭	246円 85銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	203,004	218,185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	203,004	218,185
普通株式の期中平均株式数 (千株)	884,568	883,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
非支配株主に帰属する当期純利益金額	9	10
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	9	10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	668	337
普通株式増加数 (千株)	668	337

当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,085千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,672,486	2,757,222
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	151,091	155,627
(うち新株予約権) (百万円)	(2,805)	(331)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(148,285)	(155,295)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,521,395	2,601,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	884,568	882,845

当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式総数は1,747千株であります。

(重要な後発事象)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当該影響が長引けば当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。なお、提出日現在では当該影響額を合理的に算定することは困難であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	389	496
前払費用	623	960
未収入金	32,436	33,255
関係会社預け金	6,177	62,566
その他	1,416	2,392
流動資産合計	41,044	99,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,546	2,420
器具備品及び運搬具	116	92
土地	2,712	2,712
リース資産	651	502
有形固定資産合計	6,027	5,728
無形固定資産		
ソフトウェア	6,623	6,842
ソフトウェア仮勘定	2,515	6,543
リース資産	5,521	10,474
その他	1	1
無形固定資産合計	14,661	23,861
投資その他の資産		
投資有価証券	40,092	34,563
関係会社株式	1,639,238	1,609,913
繰延税金資産	—	397
前払年金費用	945	1,136
長期差入保証金	3,474	3,643
関係会社長期預け金	70,000	10,000
その他	1,879	1,036
投資その他の資産合計	1,755,629	1,660,691
固定資産合計	1,776,319	1,690,281
資産合計	1,817,363	1,789,952



(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
関係会社短期借入金	8	39,008
リース債務	2,359	3,499
未払金	6,953	11,334
未払費用	691	911
未払法人税等	15,558	11,669
前受金	241	254
賞与引当金	301	368
役員賞与引当金	49	49
その他	611	695
流動負債合計	66,775	127,793
固定負債		
社債	236,914	176,915
関係会社長期借入金	12	9
リース債務	4,560	8,569
株式給付引当金	—	2,695
債務保証損失引当金	28,912	32,174
子会社預り金	—	3,073
長期預り金	2,348	2,425
繰延税金負債	1,294	—
その他	345	423
固定負債合計	274,388	226,287
負債合計	341,164	354,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	370,992	371,022
資本剰余金合計	1,246,489	1,246,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	168,381	140,542
利益剰余金合計	168,381	140,542
自己株式	△4,632	△11,265
株主資本合計	1,460,238	1,425,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,476	10,017
評価・換算差額等合計	13,476	10,017
新株予約権	2,484	56
純資産合計	1,476,199	1,435,871
負債純資産合計	1,817,363	1,789,952

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金収入	112,758	108,560
経営管理料収入	4,804	4,858
業務受託料収入	2,390	2,292
その他の営業収益	118	130
営業収益合計	120,072	115,843
一般管理費	24,863	25,640
営業利益	95,209	90,202
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,142	1,140
受取配当金	594	578
その他	60	55
営業外収益合計	1,797	1,774
<b>営業外費用</b>		
支払利息	107	149
社債利息	1,891	1,630
社債発行費償却	435	0
その他	1	163
営業外費用合計	2,436	1,944
経常利益	94,571	90,032
<b>特別利益</b>		
受取保険金	—	944
その他	—	4
特別利益合計	—	948
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	0	9
減損損失	—	18
関係会社株式評価損	—	28,760
デジタル・決済サービス関連損失	—	4,854
債務保証損失引当金繰入額	4,050	3,262
その他	501	400
特別損失合計	4,552	37,305
税引前当期純利益	90,018	53,675
法人税、住民税及び事業税	△1,602	△2,357
法人税等調整額	1,522	△165
法人税等合計	△80	△2,523
当期純利益	90,098	56,198

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,967	1,246,463	160,105	160,105
当期変動額						
剰余金の配当					△81,823	△81,823
当期純利益					90,098	90,098
自己株式の取得						
自己株式の処分			25	25		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	25	25	8,275	8,275
当期末残高	50,000	875,496	370,992	1,246,489	168,381	168,381

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△4,684	1,451,885	14,010	14,010	2,090	1,467,985
当期変動額						
剰余金の配当		△81,823				△81,823
当期純利益		90,098				90,098
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	71	97				97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△533	△533	394	△138
当期変動額合計	51	8,352	△533	△533	394	8,213
当期末残高	△4,632	1,460,238	13,476	13,476	2,484	1,476,199

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,992	1,246,489	168,381	168,381
当期変動額						
剰余金の配当					△84,037	△84,037
当期純利益					56,198	56,198
自己株式の取得						
自己株式の処分			30	30		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			30	30	△27,838	△27,838
当期末残高	50,000	875,496	371,022	1,246,519	140,542	140,542

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△4,632	1,460,238	13,476	13,476	2,484	1,476,199
当期変動額						
剰余金の配当		△84,037				△84,037
当期純利益		56,198				56,198
自己株式の取得	△6,718	△6,718				△6,718
自己株式の処分	85	115				115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,458	△3,458	△2,427	△5,886
当期変動額合計	△6,632	△34,441	△3,458	△3,458	△2,427	△40,327
当期末残高	△11,265	1,425,797	10,017	10,017	56	1,435,871

#### (4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5)表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が142百万円、固定負債の「繰延税金負債」が142百万円それぞれ減少しております。

#### (6)注記事項

(貸借対照表関係)

##### 1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
	4,049 百万円	4,362 百万円

##### 2.関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	32,474 百万円	34,127 百万円
短期金銭債務	7,814	12,481
長期金銭債務	6,892	10,979

(損益計算書関係)

##### 1.関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引高		
営業収益	120,034 百万円	115,790 百万円
一般管理費	5,390	4,689
営業取引以外の取引高	5,790	5,358

##### 2.一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
従業員給与・賞与	4,223 百万円	4,579 百万円
賞与引当金繰入額	301	368
退職給付費用	93	33
減価償却費	1,253	2,053
支払手数料	3,790	4,548
EDP費用	7,006	6,190

##### 3.デジタル・決済サービス関連損失

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
セキュリティ対策費	－ 百万円	4,647 百万円
その他	－	207

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科目	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	50,610	79,606
加盟店貸勘	18,328	14,661
リース投資資産	4,097	3,539
商 品	2,262	2,082
前 払 費 用	26,597	27,002
預 け 金	231,574	313,993
未 収 入 金	83,354	128,010
そ の 他	2,364	1,935
貸 倒 引 当 金	△ 118	△ 209
<b>流動資産合計</b>	<b>419,071</b>	<b>570,622</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建 物	312,379	312,949
構 築 物	47,421	45,001
車 両 運 搬 具	1	1
器 具 備 品	125,082	129,466
土 地	80,914	80,514
リ ー ス 資 産	1,730	1,116
建 設 仮 勘 定	1,622	908
<b>有形固定資産合計</b>	<b>569,152</b>	<b>569,958</b>
<b>無形固定資産</b>		
の れ ん	3,082	2,826
借 地 権	14,345	14,663
商 標 権	6,051	3,297
ソ フ ト ウ ェ ア	16,116	19,907
そ の 他	1,392	2
<b>無形固定資産合計</b>	<b>40,987</b>	<b>40,696</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,160	26,251
関係会社株式	583,770	583,737
関係会社出資金	11,809	11,809
長期貸付金	711	660
関係会社長期貸付金	3,503	3,353
長期前払費用	21,852	19,561
前払年金費用	3,330	3,963
長期差入保証金	175,177	168,467
繰延税金資産	31,498	30,730
そ の 他	571	1,476
貸 倒 引 当 金	△ 2,090	△ 1,914
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>851,296</b>	<b>848,097</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,461,437</b>	<b>1,458,753</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,880,508</b>	<b>2,029,375</b>

期 別 科目	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買 掛 金	182,292	193,752
加盟店借勘	15,652	16,697
リ ー ス 債 務	2,290	1,680
未 払 金	26,402	26,706
未 払 費 用	18,843	19,976
未払法人税等	10,753	12,215
親会社未払金	23,832	26,642
未払消費税等	6,797	12,904
預 り 金	115,806	169,910
賞 与 引 当 金	3,576	3,610
役員賞与引当金	47	62
販売促進引当金	3,246	3,267
そ の 他	3,530	3,966
<b>流動負債合計</b>	<b>413,071</b>	<b>491,394</b>
<b>II 固定負債</b>		
長期預り金	10,375	10,352
長期借入金	317	374
リ ー ス 債 務	3,886	3,249
株式給付引当金	-	148
役員退職慰労引当金	69	29
債務保証損失引当金	1,750	1,750
資産除去債務	42,481	43,659
<b>固定負債合計</b>	<b>58,880</b>	<b>59,563</b>
<b>負債合計</b>	<b>471,951</b>	<b>550,958</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	17,200	17,200
資本剰余金		
資 本 準 備 金	24,563	24,563
その他資本剰余金	640	640
<b>資本剰余金合計</b>	<b>25,204</b>	<b>25,204</b>
利益剰余金		
利 益 準 備 金	4,300	4,300
その他利益剰余金		
別 途 積 立 金	823,409	823,409
繰越利益剰余金	530,383	596,707
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,358,092</b>	<b>1,424,416</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,400,497</b>	<b>1,466,821</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,060	11,595
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,060</b>	<b>11,595</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,408,557</b>	<b>1,478,416</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,880,508</b>	<b>2,029,375</b>

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)
		金 額	金 額
[ 営 業 総 収 入 ]		[ 873,555 ]	[ 887,625 ]
I 営 業 収 入		780,049	802,484
加 盟 店 か ら の 収 入		773,954	796,266
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上 前事業年度 4,803,852百万円 当事業年度 4,923,751百万円 自営店売上との合計 前事業年度 4,898,872百万円 当事業年度 5,010,273百万円			
そ の 他 の 営 業 収 入		6,094	6,217
II 売 上 高		93,506	85,141
III 売 上 原 価		66,866	60,541
営 業 総 利 益		806,688	827,084
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		561,600	573,103
地 代 家 賃		181,143	189,457
減 価 償 却 費		62,337	64,920
広 告 宣 伝 費		60,417	57,167
支 払 手 数 料		49,501	51,590
給 与 手 当		49,063	48,777
そ の 他		159,136	161,189
営 業 利 益		245,088	253,980
V 営 業 外 収 益		8,579	9,250
受 取 利 息		2,458	2,371
受 取 配 当 金		5,126	6,129
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		34	75
そ の 他		959	673
VI 営 業 外 費 用		749	981
支 払 利 息		96	83
建 設 協 力 金 解 約 損 失		422	330
そ の 他		230	567
経 常 利 益		252,917	262,249
VII 特 別 利 益		715	1,091
固 定 資 産 売 却 益		604	560
受 取 補 償 金		-	498
株 式 報 酬 受 入 益		111	-
そ の 他		-	32
VIII 特 別 損 失		38,965	25,810
固 定 資 産 売 却 損 失		566	108
固 定 資 産 廃 棄 損 失		9,836	5,703
リ ー ス 解 約 損 失		650	468
減 損 損 失		19,435	11,801
災 害 に よ る 損 失		2,653	1,225
貸 貸 借 契 約 解 約 損 失		3,696	3,918
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失		11	-
そ の 他		2,115	2,585
税 引 前 当 期 純 利 益		214,668	237,529
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		64,625	68,625
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,191	△ 791
当 期 純 利 益		153,233	169,695

【ご参考】株式会社イトーヨーカ堂

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(2019年2月28日)	(2020年2月29日)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		17,709	21,625
売掛金		17,991	17,037
商品		57,945	56,060
貯蔵品		75	66
前渡金		263	267
前払費用		7,145	7,112
従業員に対する短期貸付金		172	153
短期貸付金		378	393
預け金		78,365	69,890
未収入金		29,479	30,671
短期差入保証金		7,506	4,847
立替金		3,069	2,779
その他の		1,593	1,613
貸倒引当金		△142	△158
<b>流動資産合計</b>		<b>221,554</b>	<b>212,361</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物		118,315	126,408
構築物		7,514	7,379
車両運搬具		0	3
器具備品		7,484	8,495
土地		179,047	177,790
リース資産		2,295	2,924
建設仮勘定		1,942	381
<b>有形固定資産合計</b>		<b>316,599</b>	<b>323,383</b>
<b>無形固定資産</b>			
借地権		417	392
商標権		13	11
ソフトウェア		799	1,245
その他		1,098	2,744
<b>無形固定資産合計</b>		<b>2,328</b>	<b>4,392</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		22,187	19,495
関係会社株式		7,594	7,860
出資金		6	4
関係会社出資金		4,581	4,581
長期貸付金		12,516	12,113
関係会社長期貸付金		5,100	5,033
長期前払費用		4,613	4,429
前払年金費用		26,511	30,556
長期差入保証金		95,585	89,253
破産更生債権等		0	40
繰延税金資産		6,786	4,372
その他		2,273	2,576
貸倒引当金		△6,646	△6,615
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>181,110</b>	<b>173,702</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>500,039</b>	<b>501,478</b>
<b>資産合計</b>		<b>721,594</b>	<b>713,839</b>

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(2019年2月28日)	(2020年2月29日)
		金額	金額
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
買掛金		53,936	55,043
短期借入金		57	47
一年内返済予定の長期借入金		744	98
リース債務		2,342	2,053
未払金		24,849	15,832
未払法人税等		1,418	1,237
未払消費税等		31	1,694
未払費用		9,647	8,650
前受金		771	885
預り金		21,558	22,713
賞与引当金		2,724	2,925
役員賞与引当金		17	17
販売促進引当金		165	466
商品券回収損引当金		288	248
商品券		15,291	15,866
その他		1,584	1,323
<b>流動負債合計</b>		<b>135,431</b>	<b>129,105</b>
<b>II 固定負債</b>			
長期借入金		200	190
リース債務		5,776	6,173
役員退職慰労引当金		2	-
株式給付引当金		-	66
債務保証損失引当金		4,060	4,376
長期預り金		34,024	32,522
資産除去債務		11,730	11,665
<b>固定負債合計</b>		<b>55,795</b>	<b>54,995</b>
<b>負債合計</b>		<b>191,226</b>	<b>184,101</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金			
資本準備金		165,621	165,621
その他資本剰余金		3,016	3,016
<b>資本剰余金合計</b>		<b>168,637</b>	<b>168,637</b>
利益剰余金			
利益準備金		11,700	11,700
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		1,155	1,084
繰越利益剰余金		297,981	299,310
<b>利益剰余金合計</b>		<b>310,836</b>	<b>312,095</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>519,474</b>	<b>520,732</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		10,893	9,004
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>10,893</b>	<b>9,004</b>
<b>純資産合計</b>		<b>530,367</b>	<b>529,737</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>721,594</b>	<b>713,839</b>



株式会社イトーヨーカ堂

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)	当事業年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		[1,236,180]	[1,185,147]
I 売上高		1,205,751	1,154,374
II 売上原価		926,961	887,573
売上総利益		278,789	266,800
III 営業収入		30,428	30,773
不動産賃貸収入		23,740	23,444
その他の営業収入		6,688	7,328
営業総利益		309,218	297,573
IV 販売費及び一般管理費		304,510	291,051
宣伝装飾費		19,768	17,873
従業員給与・賞与		106,511	100,979
地代家賃		57,687	54,446
減価償却費		12,191	13,254
その他		108,350	104,498
営業利益		4,708	6,522
V 営業外収益		2,571	2,106
受取利息		1,157	1,091
受取配当金		673	757
その他		740	257
VI 営業外費用		1,157	1,013
支払利息		38	15
為替差損		-	64
その他		1,118	933
経常利益		6,122	7,615
VII 特別利益		1,487	2,085
固定資産売却益		32	543
事業構造改革に伴う固定資産売却益		427	905
受取補償金		596	445
その他		431	191
VIII 特別損失		18,132	7,910
固定資産売却損		355	75
固定資産廃棄損		2,292	2,270
減損損失		11,002	3,095
事業構造改革費用		2,467	1,373
債務保証損失引当金繰入額		677	266
その他		1,336	829
税引前当期純利益(△損失)		△10,522	1,790
法人税、住民税及び事業税		△2,518	△3,097
法人税等調整額		△163	3,213
当期純利益(△損失)		△7,840	1,674

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(2019年2月28日)	(2020年2月29日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	14,901	19,511
売掛金	27	2,618
商品	9,636	9,390
貯蔵品	25	11
前払費用	822	849
短期貸付金	94	92
預け金	1,500	1,500
未収入金	9,461	4,760
立替金	2,741	2,805
その他	774	833
<b>流動資産合計</b>	<b>39,984</b>	<b>42,372</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建築物	43,708	44,932
構築物	8,566	8,324
器具備品	2,766	2,485
土地	44,988	46,863
リース資産	4,110	5,112
建設仮勘定	1,490	1,390
<b>有形固定資産合計</b>	<b>105,630</b>	<b>109,108</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	385	395
その他	20	18
<b>無形固定資産合計</b>	<b>406</b>	<b>414</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,019	13,155
関係会社株式	170	170
出資金	1	1
長期貸付金	321	295
長期前払費用	2,707	2,729
前払年金費用	3,511	4,130
長期差入保証金	16,145	16,237
繰延税金資産	-	1,143
その他	-	702
貸倒引当金	△417	△372
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,461</b>	<b>38,195</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>143,497</b>	<b>147,718</b>
<b>資産合計</b>	<b>183,481</b>	<b>190,090</b>

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(2019年2月28日)	(2020年2月29日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買掛金	18,646	20,104
短期借入金	80	78
リース債務	718	980
未払金	4,826	6,694
親会社未払金	1,045	1,199
未払法人税等	801	943
未払費用	3,188	3,423
預り金	728	818
前受収益	319	305
賞与引当金	1,600	1,777
役員賞与引当金	45	44
商品券回収損引当金	8	7
その他	256	328
<b>流動負債合計</b>	<b>32,265</b>	<b>36,705</b>
<b>II 固定負債</b>		
長期借入金	154	144
リース債務	4,153	5,276
長期預り金	3,373	3,380
役員退職慰労引当金	216	216
株式給付引当金	-	114
繰延税金負債	36	-
資産除去債務	2,085	2,429
その他	426	401
<b>固定負債合計</b>	<b>10,446</b>	<b>11,962</b>
<b>負債合計</b>	<b>42,712</b>	<b>48,668</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	9,927	9,927
資本剰余金		
資本準備金	12,605	12,605
その他資本剰余金	0	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>12,605</b>	<b>12,605</b>
利益剰余金		
利益準備金	2,186	2,186
その他利益剰余金		
任意積立金	69,377	69,366
繰越利益剰余金	38,654	40,622
<b>利益剰余金合計</b>	<b>110,217</b>	<b>112,174</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>132,750</b>	<b>134,708</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,019	6,714
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,019</b>	<b>6,714</b>
<b>純資産合計</b>	<b>140,769</b>	<b>141,422</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>183,481</b>	<b>190,090</b>

株式会社ヨークベニマル

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)
		金 額	金 額
[ 営 業 収 益 ]		[ 445,297 ]	[ 446,843 ]
I 売 上 高		437,201	438,637
II 売 上 原 価		334,158	333,810
III 売 上 総 利 益		103,043	104,826
III 営 業 収 入		8,095	8,206
不 動 産 賃 貸 収 入		5,192	5,348
受 取 手 数 料 収 入		2,903	2,857
III 営 業 総 利 益		111,139	113,033
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		98,337	99,932
従 業 員 給 料 賞 与		42,154	43,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,600	1,777
法 定 福 利 厚 生 費		6,093	6,193
宣 伝 装 飾 費		6,386	6,791
地 代 家 賃 費		9,971	10,133
店 舗 管 理 修 繕 費		4,995	4,932
減 価 償 却 費		5,675	5,883
水 道 光 熱 費		6,014	5,940
そ の 他 費		15,445	15,278
IV 営 業 利 益		12,801	13,100
V 営 業 外 収 益		1,361	1,380
受 取 利 息		88	86
受 取 配 当 金		1,251	1,272
そ の 他 収 益		21	21
VI 営 業 外 費 用		189	172
支 払 利 息		6	3
遊 休 資 産 維 持 管 理 費 用		125	98
そ の 他 費 用		56	71
VI 経 常 利 益		13,973	14,308
VII 特 別 利 益		129	22
固 定 資 産 売 却 益		36	2
株 式 報 酬 受 入 益		87	-
災 害 見 舞 金		-	15
リ ー ス 債 務 免 除 益		-	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		5	-
そ の 他 特 別 利 益		0	-
VIII 特 別 損 失		3,087	4,467
固 定 資 産 廃 棄 損 失		412	599
減 損 損 失		2,668	3,075
災 害 に よ る 損 失		-	732
そ の 他 特 別 損 失		5	59
VIII 税 引 前 当 期 純 利 益		11,016	9,863
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,722	3,774
法 人 税 等 調 整 額		△378	△622
当 期 純 利 益		7,672	6,712

【ご参考】株式会社 そごう・西武  
(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科目	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	31,745	20,383
受取手形	302	181
売掛金	19,909	18,947
商売用不動産	17,089	15,779
貯蔵品	2,457	2,456
前払費用	184	163
短期貸付金	2,921	2,972
未収入金	428	420
一年内回収予定建設協力金	5,542	5,725
その他の流動資産	391	383
貸倒引当金	529	2,635
流動資産合計	△ 421	△ 8
<b>流動資産合計 81,081 70,041</b>		
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	58,121	57,218
構築物	843	820
機械及び装置	603	605
器具及び備品等	3,222	2,834
リース資産	3,762	3,134
土地	88,156	94,516
建設仮勘定	50	40
有形固定資産合計	154,760	159,169
<b>無形固定資産</b>		
借地権	20,105	10,987
その他の無形固定資産	2,345	2,580
無形固定資産合計	22,451	13,567
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,933	3,095
関係会社株式	25,124	25,588
長期貸付金	140	32
敷金・保証金	52,139	51,791
建設協力金	2,408	1,924
長期未収入金	219	179
破産更生債権	141	90
繰延税金資産	10,543	9,855
その他の投資	1,232	1,906
貸倒引当金	△ 289	△ 241
投資その他の資産合計	95,593	94,222
固定資産合計	272,805	266,959
資産合計	353,887	337,000

期 別 科目	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買掛金	26,674	24,343
短期借入金	108,768	125,700
未払金	9,613	5,979
リース債務	897	887
未払費用	2,333	2,651
未払法人税等	787	598
未払消費税等	-	888
前受金	1,942	1,336
商品券	14,465	13,531
預り金	6,768	6,999
賞与引当金	1,234	1,108
役員賞与引当金	20	21
顧客還付引当金	4,025	3,554
商品券回収損引当金	998	885
店舗閉鎖損失引当金	620	1,786
資産除去債務	100	250
その他の流動負債	331	355
流動負債合計	179,583	190,879
<b>II 固定負債</b>		
長期借入金	90,610	69,531
長期未払金	387	325
リース債務	4,107	3,301
預り協力金・保証金	5,666	5,755
役員退職慰労引当金	12	14
株式給付引当金	-	89
環境対策引当金	340	340
店舗閉鎖損失引当金	342	586
事業整理損失引当金	120	-
債務保証損失引当金	616	-
資産除去債務	2,816	4,894
その他の固定負債	65	47
固定負債合計	105,087	84,887
負債合計	284,670	275,766
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	49,317	49,317
その他資本剰余金	3,813	-
資本剰余金合計	53,130	49,317
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 5,088	△ 8,802
利益剰余金合計	△ 5,088	△ 8,802
株主資本合計	68,041	60,515
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,174	718
評価・換算差額等合計	1,174	718
純資産合計	69,216	61,233
負債純資産合計	353,887	337,000

株式会社 そごう・西武

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)
		金額	金額
[ 営 業 収 益 ]		[615,256 ]	[600,148 ]
I 売 上 高		604,362	589,410
II 売 上 原 価		480,421	470,657
売 上 総 利 益		123,940	118,752
III 営 業 収 入		10,894	10,738
営 業 総 利 益		134,835	129,490
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		131,568	129,318
宣 伝 装 飾 費		20,102	19,569
人 件 費		33,677	32,233
地 代 家 賃		33,938	33,902
減 価 償 却 費		8,109	8,534
水 道 光 熱 費		6,727	6,374
そ の 他		29,011	28,703
営 業 利 益		3,266	172
V 営 業 外 収 益		538	802
受 取 利 息 ・ 配 当 金		395	630
そ の 他		143	171
VI 営 業 外 費 用		2,053	1,833
支 払 利 息		845	806
そ の 他		1,208	1,026
経 常 利 益		1,751	△ 858
VII 特 別 利 益		2,714	405
投 資 有 価 証 券 売 却 益		4	123
固 定 資 産 売 却 益		2,584	-
株 式 報 酬 受 入 益		69	-
そ の 他		56	282
VIII 特 別 損 失		5,097	10,281
固 定 資 産 除 却 損		1,514	2,272
減 損 損 失		2,811	963
事 業 構 造 改 革 費 用		387	6,487
そ の 他		384	557
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )		△ 632	△ 10,734
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 2,584	△ 4,084
法 人 税 等 調 整 額		1,615	876
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )		336	△ 7,526